



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Winter 2014 Vol.11 No.1

青年交流のあり方についての日中研究交流

本「会報」前号で既報のとおり、昨年9月以来、当評議会は「**未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方**」について「日中研究交流支援事業」を実施してきた。さる11月6-10日には、同研究会より主査で当評議会有識者議員の杉村美紀上智大学教授、メンバーの苑復傑放送大学教授、太田浩一橋大学教授、南部広孝京都大学准教授の他、渡辺蘭当評議会副議長、菊池誉名事務局長を北京に派遣して、清華大学日本研究センター、北京大学、中国国際青年交流センター、北京外国語大学など中国の主要大学、機関の他、自治体国際化協会北京事務所、国際交流基金北京日本文化センターなど、日本の出先機関も訪問し、有識者と意見交換と聞き取り調査を行った。なお、北京で面会した関係者は60名以上に及んだ。

各訪問先では、日中双方の関係者から、青年交流のあり方における研究交流について、「現在の日中関係は、第

2次世界大戦以降、最も悪い時期にあると言える。しかし、1972年の日中国交正常化に至る過程においても、まず両国の民間交流および半官半民の交流が下地にあった。このような状況の時こそ、民間交流、特に次世代を担う青年の交流が非常に重要である。未来志向の関係構築に向けた青年交流のあり方を有識者間で研究していく意義は非常に大きい」との考え方が、具体的な青年交流の方策については、「交流を進展させるのに効果的なことは、直接相手国の人と触れ合う体験であり、その点から学生の留学が最も効果的である。ただ、今や中国でも留学をする学生の90%は私費留学であり、メリットがなければ中国から日本に行く学生は減少するだろう。これからは大学、企業が連携した留学生制度を整備する必要がある」等の意見が示された。

また、両国の若者の交流の現状については、「中国では抗日ドラマを大量



学生との交流会のもよう

に放送するなど、マスコミから流される反日的な情報はかなり多く、地方では他の情報がない。しかし、都市部を中心に、多くの若者は、日本製品への信頼やあこがれを持ち、日本の漫画、アニメ、ドラマ等も広く浸透している。これが、日本語を学び、日本を訪れるきっかけにもなっている。他方、日本の若者は、現代の中国の文化、社会についての関心が低く、今後、むしろ日本人の嫌中感情の改善の方が、青年交流の拡大における課題となるのではないかと考え方が示された。

アジアのサプライチェーンと成長戦略

アジアでは、日本企業の大規模な直接投資による各産業の移転によって、今や緊密なサプライチェーンが出来上がっている。11月1日に開催された当評議会第60回政策本会議では、当評議会参与でもある石黒憲彦経済産業審議官(写真中央)を報告者に招いて、「**成長戦略とアジアのサプライチェーン**」



と題して次のような報告を受けた。

安倍政権誕生まで、国内経済は、企業の設備投資が落ち込み、雇用環境が悪化し、それによって将来不安から国内貯蓄が上昇して国内消費が低迷し、結果デフレが継続して企業収益が低迷するという負の循環が引き起こされていた。「アベノミクス」とは、一言でいえばその循環を逆回転させることにあり、そのために立て続けに成長戦略の「三本の矢」を打ち出したのである。

今後のサプライチェーンの発展において、特に重要な地域がASEANである。近年日本からASEANへの投資は、ますます増大している。さらに、ASEANの現地調達率が上昇し、今や

ASEAN域内で完結する生産ネットワークが出来つつあり、日ASEANはタンドムの発展を目指していくことが出来る。ASEANとのサプライチェーンを拓げるためには、税関手続、基準・認証・表示制度の合理化などの制度面の改正もさることながら、陸海空の回廊におけるインフラ強化のためのさらなる支援も必要である。これは外交政策ともリンクすることであるが、日本はASEANを通してインドに繋がる横軸にその力を投入していくべきではないか。また国内的には、2020年のオリンピックへの経済活動を成長戦略の第四の矢として、内需拡大の好循環を創設できるようにつとめるべきである。

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

日本の出番である

多摩大学名誉教授 日下 公人

安倍首相は「日本をとりもどそう」という大看板のもとで“地球儀外交”といわれる八面六臂の新外交を展開している。外務省も「敗戦国の外交には限界がある」と自分から言っていた時代をのりこえつつある。新聞を開けば、「日本はアジアのため、単独でも立ち上がった戦ってくれたので、われわれは独立できた」という新興国の声を集めた本の出版広告が大きく出ている。そのように日本をとりもどすための歴史再認識がはじまっているが、それは一体何百年さかのぼるのだろうか。日本語で書かれた文献は2000年の昔にさかのぼり、今でも読める。しかも、最近の100年間は世

界史の主役でもあったから、日本は未来へつづく「世界史」を書く資格がある。世界に対して日本がしたこと、しなかったことを書き出し、それに合わせて世界各国が互いにしたこと、しなかったことを日本のメガネを通して書く新しい世界史は、今や、国際貢献として最大のものになると思う。世界各国はどの国も、民主主義と自由主義を世界に対しては実行したことがないから、そんな国々が「世界史」を書くと、どうしても大ウソだらけになる。それで、日本の出番である。日本はこれからの世界のために自分が考える世界史を書かねばならない。

(2013年10月15日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|---------------------------------|---------------------------------------|
| 11/12 「通信傍受の効用を忘れるな」
(高畑昭男) | 10/18 「2013インドネシアAPECは何を成し遂げたか」(山澤逸平) |
| 11/4 「変わらないオバマ外交の本質」(川上高司) | 10/8 「新華社が『消費増税』を称賛する真の理由」(田村秀男) |
| 11/3 「日朝裏面交渉に登場するモンゴルの動き」(歳川隆雄) | 9/23 「東アジアの現情勢は重要な『調整期』と評価すべき」(石垣泰司) |
| 10/23 「30年後の米国の東アジア関与」(鈴木馨祐) | 9/21 「イプシロンを巡る諸問題」(鈴木一人) |

CEAC活動日誌(9月-11月)

- 9月6日 日中研究交流支援事業「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」研究会第1回国内会合(杉村美紀主査他5名)
 - 9月10日、11月10日『CEAC E-Letter』発行
 - 9月19日 第59回政策本会議(平林博議長他18名)
 - 9月24日 「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」研究会第1回国内調査(東京)(杉村主査他5名)
 - 10月8日 「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」研究会中国側メンバーと協議、懇談(杉村主査他4名)
 - 10月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
 - 10月26日 「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」研究会第2回国内調査(東京)(菊池誉名事務局長)
 - 11月1日 第60回政策本会議(石黒憲彦経済産業審議官他19名)
 - 11月6-10日 「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」研究会北京調査(杉村主査他5名派遣)
 - 11月25日 「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」研究会第2回国内会合(杉村主査他9名)
- ◆新規議員の紹介
[有識者議員]
佐藤禎一(国立東京博物館名誉館長)

EAF総会・NEAT総会を総括する

8月の東アジア・フォーラム(EAF)京都総会、東アジア研究所連合(NEAT)クアラルンプール総会(本『会報』前号既報)の意義を総括するための当評議会の第59回政策本会議が、9月19日に開催され、参加者たちから日本のリーダーシップ発揮が次の通り評価された。

EAFは、6年ぶりに日本がホスト



国となり、観光を通じた人と人との連結性を討論するにふさわしい京都でのリトリート方式の効果により、議論が深まった。NEATでは、日本の提案によりASEAN+3(APT)首脳への報告ルートを、APT高級実務者会合(SOM)議長とすることとなり、政策フォローアップへの道を開いた。



東アジア共同体評議会会報
2014年冬季号
(第11巻 第1号 通巻第38号)

発行日 2014年1月1日
発行人 平林博
編集人 菊池誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>